

# 共 通 科 目

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
国際コミュニケーション IC 特研 (Advanced Research in International Communication IC)					共通科目
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2	前期	月7	矢野 英子 (Hideko YANO) E-mail yano-hideko@oita-u.ac.jp 内線 7725
授業の概要	英語の論文(英語圏の文化、社会、教育などに関する)を購入し、表現や構成を学ぶとともに、論文として分析する。英語と英語表現の周辺文化についての視野を広げる。				
具体的な到達目標					
目標1	英語の論文の語彙、表現、文がわかる。				
目標2	英語の論文の構造がわかる。				
目標3	英語の論文から情報を読み取ることができる。				
目標4	調べたことをまとめて発表する。				
目標5	英語でレポートを書く。				
目標6	自分の学習の進捗を把握し、計画的にレポートを進める。				
授業の内容					
1	Introduction				
2	英語論文1購読1				
3	英語論文1購読2				
4	英語論文1購読3				
5	英語論文1分析				
6	レポート1作成				
7	英語論文2購読1				
8	英語論文2購読2				
9	英語論文2購読3				
10	英語論文2の分析				
11	レポート2作成				
12	英語論文3購読1				
13	英語論文3購読2				
14	英語論文3購読3				
15	英語論文3の分析				
アクティブ ラーニング	ペア、グループで確認、話し合うなど協働作業を通して理解を深める。			その他の 授業の工夫	映像や視覚資料を使って理解を深める。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	論文、関連資料を読んでくる。(10h)			
	事後学修	レポートをまとめていく。発表の準備をする。(15h)			
教科書	授業の際に指示する。				
参考書	授業の際に指示する。				
成績 評価 の方法 割合	評価方法			割合	
	レポート1、2			45%	
	最終レポート			45%	
	平常点			10%	
注意事項	ペアやグループで話し合う活動にも積極的に参加できること。授業中の携帯電話は禁止する。				
備考	授業形態は、状況に応じて決定する。辞書を必ず持ってくること。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	海外の大学、国内の他の教育機関(小学校、中学校、大学、私塾)での教育経験、福祉機関での勤務経験				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容	それぞれの経験を学生の英語指導および授業内での学生指導に生かすことができる。				

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
基礎法学(The Basic Jurisprudence)					教養教育科目 共通科目
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2	前期	火 7	小山 敬晴 (Takaharu KOYAMA) E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692
授業の概要	本講義は、法学の基礎を有さない学生が、大学院において法律関係科目を履修する際に最低限必要となる知識を修得することを目的としています。				
具体的な到達目標					
目標1	法の体系を把握する。				
目標2	法律文献を検索・収集し、その内容を整理して報告することができる。				
目標3	法制度が社会において果たす機能や問題点を指摘し、自己の見解を述べるができる。				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	導入				
2	西洋法の継受1				
3	西洋法の継受2				
4	西洋法の継受3				
5	西洋法の継受4				
6	社会における法の役割1				
7	社会における法の役割2				
8	社会における法の役割3				
9	社会における法の役割4				
10	法解釈 法律、判例、学説1				
11	法解釈 法律、判例、学説2				
12	法解釈 法律、判例、学説3				
13	法解釈 法律、判例、学説4				
14	法解釈 法律、判例、学説5				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	法学の基礎的文献を輪読し、受講生が相互に議論する機会を設ける。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	各受講者は、担当する事項について事前に調査し、報告のためのレジュメを作成する必要があります。30時間。			
	事後学修	復習。15時間。			
教科書	①内田貴『法学の誕生—近代日本にとって「法」とは何であったか』(筑摩書房、2018) ②Alain Supiot『法的人間 ホモ・ジュリディクス—法の人類学的機能』(勁草書房、2018) ③西谷敏『労働法の基礎構造』(法律文化社、2016)				
参考書	適宜、参考書を紹介するほか、資料を配布します。				
成 績 評 価 の 方 法 割 合	評価方法			割合	
	報告の内容および議論への参加状況			100%	
注意事項	本講義は、学部等で法学系科目を履修したことのない者を対象としています。				
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
日本の経済と経営 (Japanese Economy and Management)					教養教育科目 共通科目
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修 (秋季 入学者 のみ)	2	1	後期	月5	内線
授業の概要	秋季入学制度により入学した留学生を対象にして、日本経済や日本の経営に関する基礎的な知識や今日的な論点について理解を深めることをめざしている。				
具体的な到達目標					
目標1	日本経済の発展過程、特徴について理解する。				
目標2	「日本的経営」とは何かを理解する。				
目標3	今日の日本の経済や経営、地域に関する基本的論点を理解する。				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	日本の経済発展 (1)				
3	日本の経済発展 (2)				
4	日本の経済発展 (3)				
5	日本の経済発展 (4)				
6	日本の経済発展 (5)				
7	中間指導				
8	日本の企業経営				
9	日本の流通機構				
10	日本の地域 (1)				
11	日本の地域 (2)				
12	日本の地域 (3)				
13	日本の社会政策 (1)				
14	日本の社会政策 (2)				
15	キャリア形成支援				
アクティブ ラーニング	グループ討論、意見の全体共有			その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	指定文献学習 (5 h)			
	事後学修	文献学習、レポート準備 (5 h)			
教科書	とくに指定しない。				
参考書	授業のなかで適宜指示をする。				
成績 評価 の方法 割合	評価方法			割合	
	レポート			100%	
注意事項	この授業は、秋季入学制度により入学した留学生を対象にしたものであり、秋季入学学生は必修である。春季(4月)に入学した留学生についても、履修することが望ましい。				
備考	変更が生じる場合は随時お知らせします。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○				
教員以外の指導に関わる実務経験者	キャリア形成支援についての課外講義を担当する非常勤講師は、研究科OBであり、職業安定行政に長らくかかわっている。				
実務経験を いかけた教育内容	キャリア形成支援についての講義では、厚生労働省外郭団体の県組織のトップとして、近年の留学生グローバル人材への求人状況や、国内・県内における具体的な就職活動のノウハウについて講義していただきます。				